

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	在外教育施設教員派遣事業等		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度		担当課室	国際教育課		国際教育課長 中井 一浩		
会計区分	一般会計		施策名	II-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法第26条の定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第4条第2項の義務教育無償の精神に沿って、日本人学校等に対しても教育環境の整備などの必要な教育支援を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本人学校・補習授業校への教員・シニア教員の派遣に必要な経費として、外務公務員に準じた在動手当および赴任旅費等の支給や、現職教員についての国内給与相当分を在外教育施設派遣教員委託費として都道府県等に交付するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21,666	20,856	19,710	18,024	16,561	
		補正予算	▲218	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	21,448	20,856	19,710	18,024	16,561	
	執行額	20,282	18,459	17,090				
	執行率(%)	94.6%	88.5%	86.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	日本人学校のうち、国が教員を派遣している日本人学校の割合		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	教員派遣を行った在外教育施設数		活動実績 (当初見込み)		131	131 (131)	131 (131)	— (131)
			算出根拠	単位あたりコスト=平成23年度実績額/教員派遣を行った在外教育施設数 17,088,688,884円/131校				
単位当たりコスト	130,448,007(円/校)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	在外教育施設派遣教員等謝金	8,699百万円	7,960百万円	派遣教員定数の減 ※25年度要求額は、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				
	在外教育施設派遣教員等旅費	1,684百万円	1,529百万円					
	教職員研修費	29百万円	28百万円					
	在外教育施設派遣教員委託費	7,589百万円	7,022百万円					
	諸謝金	2百万円	1百万円					
	職員旅費	5百万円	5百万円					
	委員等旅費	16百万円	15百万円					
計	18,024百万円	16,561百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、日本国憲法第26条の定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第4条第2項の義務教育無償の精神に沿って、海外という国内とは異なる教育環境におかれた日本人の子どもに対し、日本国民にふさわしい教育を行うためのものである。国内に比して教育環境が十分でない在外教育施設において教師の果たす役割は極めて大きく、国が責任を持って教員を派遣する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	派遣教員の決定にあたっては、公募を行った上で、選考、決定し、競争性を確保している。 また、在外教育施設派遣教員委託費の交付にあたっては、対象経費が適切に計上されているかを厳正に審査し、交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	教員派遣にあたっては、在外教育施設が必要としている教員の所有免許状等を適切に把握し行うことにより、ニーズにあった実効性の高い事業となっている。 また、活動指標としている教員派遣を行った在外教育施設数については、教員派遣を行うべき在外教育施設全てへ教員派遣を行っており、見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・在外教育施設の教育環境の整備のため、義務標準法による教員定数の一定の人員を日本人学校等に対して派遣しており、引き続き必要な教員数を把握するとともに、退職教員であるシニア派遣教員を一層活用し、限られた予算の中でより効率的に教育環境が整備されるよう努める。
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1. 事業評価の観点:この事業は、日本国憲法第26条の定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第4条第2項の義務教育無償の精神に沿って、日本人学校等に対して教育環境の整備などの必要な教育支援を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		本事業については、平成24年度予算において、平成22年度執行実績に基づき不用額を反映させた予算額とするとともに、不用の要因となっていた派遣教員の都道府県等からの推薦者数の減少を抑えるため、都道府県等への働きかけを行い、不用要因の解消を図ったところである。その結果、平成24年度の不用額は減少する見込みであるが、平成23年度決算で生じた不用額を踏まえ、概算要求に▲1,464百万円反映した。	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) 平成22年度決算検査報告において、在外教育施設派遣教員委託費について、在外教育施設へ派遣する教員の給与等の経費を所属元の都道府県へ委託費として交付するに当たり、委託費の対象となる経費の支給実績額を正しく把握して、委託費の算定を適正なものとするよう指摘を受け、その趣旨を踏まえ、交付要綱等を改正し、都道府県に対して周知を行った。	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0134	平成23年行政事業レビュー	0113

文部科学省
17,088.7百万円

諸謝金:2.4百万円
在外教育施設派遣教員等謝金:7,795.4百万円
職員旅費:5.1百万円
委員等旅費:12.6百万円
在外教育施設派遣教員等旅費:1,429.6百万円
教職員研修費:28.6百万円
初等中等教育等振興事業委託費:0.9百万円

を含む

〔在外教育施設派遣教員の選考・研修・派遣
教員の在勤手当や赴任旅費等の支給等を〕

<交付>

在外教育施設派遣教員の
国内給与相当額を交付

在外教育施設教員派遣事業:7,814.0百万円 都道府県:全47機関	
A. 在外教育施設教員派遣事業 6,806.5百万円 都道県:全44機関	B. 在外教育施設教員派遣事業 1,007.5百万円 府県:全3機関

<再委託>

C. 在外教育施設教員派遣事業:
17.2百万円
学校法人(全3機関)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

B. 在外教育施設教員派遣事業
231.9百万円
千葉県

B. 在外教育施設教員派遣事業
128.8百万円
京都府

B. 在外教育施設教員派遣事業
646.8百万円
大阪府

<再委託>

C. 在外教育施設教員派遣事業:
1.6百万円
学校法人 暁星国際学園

<再委託>

C. 在外教育施設教員派遣事業:
10.7百万円
学校法人 同志社

<再委託>

C. 在外教育施設教員派遣事業:
5.0百万円
学校法人 四條畷学園

〔在外教育施設派遣教員の国内
給与相当額を交付〕

〔在外教育施設派遣教員の国内
給与相当額を交付〕

〔在外教育施設派遣教員の
国内給与相当額を交付〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣教員給与	793.6			
計		793.6	計		0
B.大阪府			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣教員給与	641.8			
再委託	学校法人四條畷学園への交付	5.0			
計		646.8	計		0
C.学校法人四條畷学園			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣教員給与	5.0			
計		5.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.在外教育施設教員派遣事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	793.6	—	—
2	埼玉県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	426.5	—	—
3	神奈川県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	409.5	—	—
4	北海道	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	373.4	—	—
5	兵庫県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	358.5	—	—
6	愛知県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	276.9	—	—
7	茨城県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	237.6	—	—
8	福岡県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	215.8	—	—
9	静岡県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	207.0	—	—
10	福島県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	188.5	—	—

B.在外教育施設教員派遣事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	646.8	—	—
2	千葉県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	231.9	—	—
3	京都府	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	128.8	—	—

C.在外教育施設教員派遣事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人四條畷学園	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	5.0	—	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない